

平成28年度 政策プロジェクトの成果等一覧表

番号	プロジェクト名	課題の内容(現状)	目 標	具体的な成果	次年度以降の取組、課題等
1	市民の健康づくり推進 (新規)	○本市の後期基本計画(案)において、人口減少対策の一つとして「健康都市の実現」を掲げており、市民の主体的な健康づくりを積極的に支援する環境づくりを行うため、市民一人ひとりの健康づくりを推進するための手法、体制づくりを検討する。	○市職員から始める「健康づくり活動」の提案 ○商店街健康ウォーキング計画検討(コース認定、イベント化など)	○市職員の「ゆるゆる健活！」をスタートした。 ○市職員の「ゆるゆる健活！」を積極的に広報し、健康づくりを推進する「市の姿勢」をアピールした。 ○市民の健活推進のため、12月にアーケードウォークを開催(117人参加)するとともに、ストレッチメニュー集を市ホームページに掲載した。 ○H29当初予算にて健康づくり推進事業2,527千円を予算化し、継続的に健康づくりに取り組む(広報・健活推進員(仮称)の設置に向けた事業等経費)。	○健康づくりに関心が出てきた人が実践を継続できるような工夫が必要である。 ○健康ポイント制の導入に向け、方法や効果など先行事例も参考にし、敦賀にあったスタイルを検討する必要がある。 ○健活推進員(仮称)の設置に向けては、ソーシャルキャピタルの醸成を通じて地域力を強化していくような取り組み方が重要である。
2	行財政改革推進 (新規)	○後期基本計画(案)において柱の1つに位置付けられている「行財政改革」を推進するため、従来の「行政改革」を「行財政改革」へと発展させる手法や具体的内容等を検討し、課題を整理する。	○第6次行政改革大綱策定、後期基本計画への反映、中期財政計画への反映	○敦賀市行財政改革プラン(第6次敦賀市行政改革大綱)の策定を行った。(原案をH29.3.1~3.15の間パブコメ募集 H29.3末に最終案を公表) ○実施計画をあわせて策定中。(H29.3末に公表) ○実施計画の効果額を毎年度算定し、中期財政計画へ反映することとした。	○実施計画については毎年度見直し予定のため、来年度以降も検討が必要。(外部有識者等による敦賀市行政改革推進委員会にて行う予定)
3	立地適正化推進 (新規)	○人口減少や少子高齢化に対応した持続可能なコンパクトなまちづくりのため、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の誘導及び公共交通の充実に関する包括的なマスタープランである立地適正化計画の策定に向けた検討を行う。	○将来都市像の設定、方針の作成	○敦賀市が目指す将来の都市ビジョンとして、子育て世代や高齢者世代等多世代による交流が行われ、また港を有する本市の特徴を踏まえ、国内外から多くの観光客等を迎え入れ、交流できる都市を目指したいとの思いから、「多様な世代・交流がめぐりあう港まち敦賀」とのコンセプトを作成し、3つの基本方針を立案した。 ①子育て世代・高齢者世代が安心して暮らせるまちづくり ②多様な交流が生まれ、共存できるまちづくり ③持続可能なまとまりあるまちづくり ○将来の本市の都市構造として、公共施設等を中心に誘導立地をめざす「(仮称)高次都市機能誘導区域」と商業等の日常生活サービス施設の誘導立地をめざす「(仮称)日常生活サービス機能誘導区域」の2つの都市機能誘導区域をもった方向性を示した。	○本年度では、居住誘導区域、都市機能誘導区域を設定していくための考え方を整理した。次年度からは、それを条件とし、両誘導区域の設定を行い、本市が目指す立地適正化を図るための誘導施設や施策を検討していく。 ○各地区において、住民説明会を開催し、市民の意見を聴取した中で、計画へ意見を反映させながら、立地適正化計画の素案作成を行う。
4	北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくり (新規)	○北陸新幹線敦賀開業まで6年後に迫った中、赤レンガ倉庫整備等、中心市街地におけるハード整備が進められる一方で、駅西地区のAゾーンの利活用策や市全体としての観光客を迎え入れるためのソフト面の充実(魅力発信)が立ち遅れているため、ソフト面強化の提案とともに、ハード整備とも連携した事業スケジュールを検討する。	○新しいモデルコース提案 ○他のハード整備と連携したソフト事業の展開スケジュール案検討	○各提案事業(別紙)については、敦賀市再興プランの再興戦略1にある基本的な方向性にあわせて区分し、目標期間と事業主体を整理した。 ○提案事業のうち、「機運向上とPR事業」については、開業までの期間に限りがある事から、早急に必要なものとして、新幹線まちづくり室にて平成29年度当初予算において、北陸新幹線まちづくり推進事業費のうち高速バスの背面ラッピング及びミヤゲンのキャリアカップへのプリントに係る経費として7,161千円を計上した。	○各提案事業(案)については、敦賀市再興プランの再興戦略1にある基本的な方向性にあわせて区分しており、北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿としては事業化を進める必要と考えている。 ○各事業の内容やスケジュールについては、今後、事業化検討調書に基づき、見直し等の必要も発生するが、平成29年度以降は、事業化に向けプロジェクトではなく、組織として、市民や関係機関と連携し、取り組む体制が必要と考えている。